

新たな広域連携について

# 1 地方自治法の主な改正点（H26.5.30公布）

## 新たな広域連携制度の創設

- ① 連携協約制度の創設
- ② 事務の代替執行制度の創設

※ 施行期日：公布の日から6カ月以内に政令で定める日

## (1) 連携協約の意義(法第252条の2)

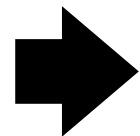
【事務の共同処理(従来からの制度)】

- ◆ 公平委員会の事務や住民票の写しの交付等の事務を委託。(地方自治法第252条の14第1項)
- ◆ ゴミ処理やし尿処理等の事務を一部事務組合で実施。(地方自治法第286条第1項)

⇒ 地方公共団体の「事務」を分担する際に有効。

### 連携協約(新たな制度)

- ◇ 地方公共団体間で連携して事業を実施するに当たり、基本的な方針や役割分担を決めるなど、いわば『政策合意』を行うもの。
- ◇ 連携協約による政策合意に基づいて事業を実施することになる結果、組合や協議会のような別組織を作る必要がない。



簡素で、効率的な相互協力の仕組み。

## (2) 事務の代替執行(法第252条の16の2)

◇普通地方公共団体は、協議により規約を定め、その事務の一部を、当該普通地方公共団体の名において、他の普通地方公共団体の長等に管理・執行させることができる。

## 2 新たな広域連携

# 『集約とネットワーク』

## **『集約』 ⇒ 都市機能の集約的整備**

- **生活機能の確保**
- **農林水産等の振興**

## **『ネットワーク』 ⇒ 市町村間の連携・協力による 行政サービスレベルの向上**

- **定住の受け皿**
- **地域の活性化**

## シティリージョン（広域連携）の推進 ～人口減少社会への積極的対策～

### 過疎集落等の維持・活性化

#### 目指す方向性

- 持続可能な集落活性化のため、基幹集落中心に「集落ネットワーク圏」を形成。

#### 具体的な支援

- 地域産業の振興と日常生活機能の確保の取組をハード・ソフト両面から支援し、定住環境を整備。
- 集落の組織力を高めるため、地域おこし協力隊や集落支援員などを拡充。

### 定住自立圏構想の推進

#### 目指す方向性

- 中心市（人口5万人程度以上）と近隣市町村が連携し、地方圏における「定住の受け皿」を形成。

※ 中心市宣言団体：93団体  
※ 協定締結等圏域：79圏域  
(H26.5.1現在)

#### 具体的な支援

- 全国的に進んでいる医療・福祉、公共交通など生活基盤の確保に向けた取組や、ニーズが高まっている産業振興、移住・交流など圏域の活性化に向けた取組を支援。

### 地方中枢拠点都市圏の形成

#### 意義

- 安倍政権にとって最重要のテーマである地方の活性化のため、相当の人口規模と中核性を備える中心都市と近隣の市町村が連携して、「地方中枢拠点都市圏」を形成。

※ 全国で61市が該当（①政令指定都市、新中核市②昼夜間人口比率1以上）

#### 役割

- ① 圏域全体の経済成長のけん引
- ② 高次の都市機能の集積
- ③ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

#### 実現手法

- 連携協約の導入（関係法案は審議中）
- 先行的なモデルを構築する事業を実施（約1.3億円）、平成27年度から本格的に地方交付税措置を講じ、全国展開。
- 地域活性化のプラットフォームの中で、国の支援を複合化・総合化。
- 今後、圏域全体の経済のけん引役等の役割を着実に果たしていくため、国としてさらに積極的に支援。

集約とネットワーク化で  
集落を維持・活性化

地方圏の人口流出を  
食い止める  
「ダム機能」の確保

「人口減少社会における反転攻勢の砦」を築く

「地域活性化プラットフォーム」を活用（関係省庁と横串で連携して総合的に推進）

# 公共施設等の総合的な管理による老朽化対策等の推進

公共施設等の全体を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設の最適な配置を実現するため、以下の取組を実施

## ①「公共施設等総合管理計画」の策定要請

地方公共団体が所有する全ての公共施設等を対象に、地域の実情に応じて、総合的かつ計画的に管理する計画の策定を地方公共団体に要請

＜公共施設等総合管理計画の内容＞

・公共施設等の現況及び将来の見通し

【例】公共施設の状況(数、延床面積等)、財政状況、人口動態など

・公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

【例】統合・更新・長寿命化等に関する基本的な考え方、

総量に関する数値目標など

## ②計画策定に対する支援

・人口動向や財政・施設の状況等の実情を踏まえ、かつ、全施設類型にわたる横串の計画となるよう、留意事項等を助言

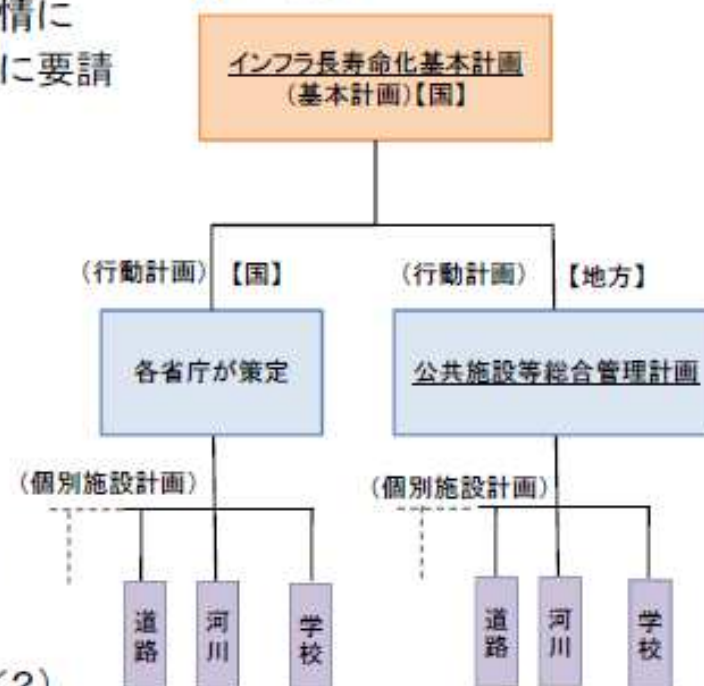
・計画策定に要する経費について、特別交付税措置(措置率 1/2)

・計画に基づく公共施設等の除却について、地方債の特例措置を創設(地方財政法改正)

特例期間 平成26年度以降当分の間、地方債の充当率 75%(資金手当)

地方債計画計上額 300億円(一般単独事業(一般)の内数)

【イメージ】





### 3 県として

◆ 新たな広域連携制度においては、それぞれの地域の実情に応じた柔軟な取組が可能となることから、関係する市町村の連携が図られるよう、県として必要な支援を行っていく。

◆ 新たな広域連携制度でご不明な点、市町村の有する事務でお困りの点等ございましたら、お気軽に県（市町村課）へお問い合わせ下さい。



## 以下 参考資料

- ① 地方自治法の一部を  
改正する法律の概要
- ② 地方中枢拠点都市
- ③ 定住自立圏構想

# ① 地方自治法の一部を改正する法律の概要

## 1 指定都市制度の見直し

### ○ 区の役割の拡充

- ・区の事務所が分掌する事務を条例で定めることとする。(法第252条の20第2項関係)
- ・市長の権限に属する事務のうち、主として総合区の区域内に関するものを処理させるために、区に代えて総合区を設け、議会の同意を得て選任される総合区長を置くことができることとする。(法第252条の20の2関係)

### ○ 指定都市都道府県調整会議の設置

- ・指定都市及び都道府県の事務の処理について、連絡調整を行うために必要な協議をする指定都市都道府県調整会議を設置することとする。(法第252条の21の2関係)
- ・指定都市の市長又は都道府県知事は、協議を調えるため必要と認められるときは、総務大臣に対し、指定都市都道府県勧告調整委員に基づき、必要な勧告を行うよう申し出ることができることとする。(法第252条の21の3関係)

## 2 中核市制度と特例市制度の統合

- ・特例市制度を廃止し、中核市の指定要件を「人口20万人以上の市」に変更するとともに、現在の特例市に係る必要な経過措置を設けることとする。(法第252条の22第1項関係)

### 3 新たな広域連携制度の創設

#### ○「連携協約」制度の創設

- ・普通地方公共団体は、他の普通地方公共団体と連携して事務を処理するに当たっての基本的な方針及び役割分担を定める連携協約を締結できることとする。(法第252条の2関係)
- ・連携協約に係る紛争があるときは、自治紛争処理委員による処理方策の提示を申請することができることとする。(法第251条の3の2、法第252条の2第7項関係)

#### ○「事務の代替執行」制度の創設

- ・普通地方公共団体は、その事務の一部を、当該普通地方公共団体の名において、他の普通地方公共団体の長等に管理・執行させること(事務の代替執行)ができることとする。(法第252条の16の2～法第252条の16の4関係)

### 4 その他

- ・認可地縁他団体が所有する不動産に係る登記の特例を創設する。(法第260条の38、法第260条の39関係)

### 5 施行期日

- ・1は公布日から2年以内で政令で定める日。
- ・2、4は平成27年4月1日。
- ・3は公布日から6月以内で政令で定める日。

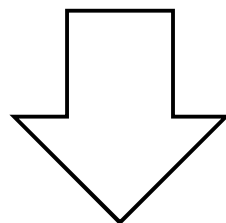
## ② 地方中枢拠点都市とは

### 要件

① 中核市であること。

※ 地方自治法が改正され、中核市の要件が「人口20万人以上の市」に緩和。

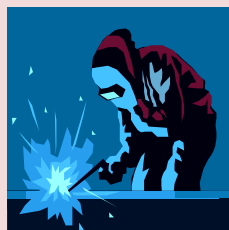
② 昼夜間人口比率1以上であること。



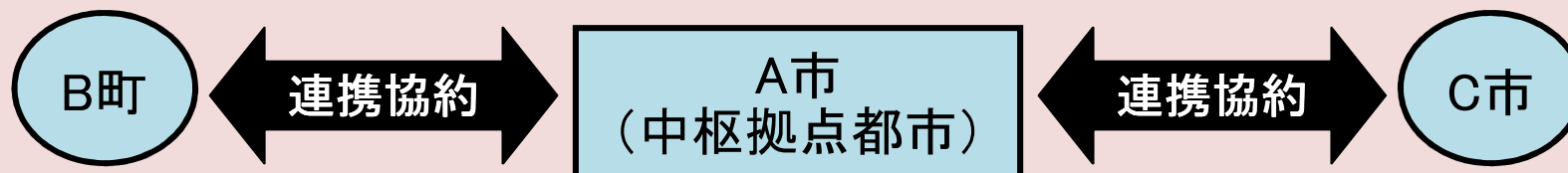
本県では、盛岡市のみ該当。

# 地方中枢拠点都市圏域イメージ図

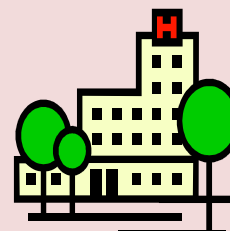
## ①経済成長のけん引



## ②都市機能の集積



## ③生活関連機能サービスの向上



## 地方中枢拠点都市が担う役割及び財政措置

### 役 割

- ① 圏域全体の経済成長のけん引。
- ② 高次の都市機能の集積。
- ③ 圏域全体の生活関連サービスの向上。

### 財政措置

- 平成26年度については、国費モデルとして1.3億円を計上。
- 平成27年度より、本格的に財政措置を講じる。



# 新たな広域連携モデル事業について

## 事業概要

### ◆ 委託事業の内容

連携協約に基づく地方公共団体の新たな広域連携の全国展開を図るため、連携協約締結に向けた取組及び関係者間の調整等を推進し、先行的モデルを構築するもの。

### ◆ 委託先

新たな広域連携の取組を進める意欲があり、今後速やかに連携協約を締結する見込みの地方公共団体（都道府県及び市町村）。

### ◆ 対象経費

先行的モデルとなる連携協約締結に向けた準備に要する経費（※ 国委託事業費最大1,500万円）

関係者による協議会等の運営経費、計画等の策定経費など連携協約の締結に向けた準備に要する経費、連携協約に規定予定の取組を試行的に一部実施するために要する経費等が対象

## 提案募集の結果

募集に対して、14件の応募があり、外部有識者による提案内容の評価を参考にして、盛岡市を含む委託先11件を決定。

### ③ 定住自立圏構想とは



## 中心市について

中心市は、生活に必要な都市機能について一定の集積があり、周辺市町村の住民もその機能を活用しているような、都市機能がスピルオーバーしている都市であることが必要。

このような観点から、中心市は下記の要件を満たす市とする。また、周辺市町村の意向に配慮しつつ、あらかじめ、地域全体のマネジメント等において中心的な役割を担う意思を「宣言」することとする。

### 中心市の要件 (全240市程度(試算中))

- ①人口：5万人程度以上（少なくとも4万人超）
  - ②昼夜間人口比率：1以上（合併市の場合は、人口最大の旧市の値が1以上も対象とする。）
  - ③地域：
    - ・三大都市圏の都府県（\*）の区域外の市
    - ・三大都市圏の都府県（\*）の区域内では、通勤通学者のうち、特別区又は指定都市に通勤通学する者の割合が、1割未満の市
- \* 埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良

### 中心市宣言

地域全体における生活機能を確保し、魅力を向上させる上で、周辺市町村の意向に配慮しつつ、中心的な役割を担う意思を明示するため、「中心市宣言書」を作成し、公表する。

- ① 地域全体のマネジメント等において、中心的な役割を担うとともに、積極的に各種サービスを提供していく意思
- ② 行政・民間分野に係る都市機能の集積状況
- ③ 周辺市町村と連携することを想定する取組 等を中心市宣言書に記載

公表後、関係都道府県及び総務省に中心市宣言書の写しを送付。総務省は速やかに関係府省に写しを送付。

## 定住自立圏形成協定について

人口定住のために必要な生活機能の確保に向けて、中心市宣言を行った中心市と周辺市町村が1対1で、「生活機能の強化」、「結びつきやネットワークの強化」、「圏域マネジメント能力の強化」の観点から連携する取組について、関係市町村の議会の議決を経て定める協定。

### 中心市と協定を締結する周辺市町村

中心市と近接し、経済、社会、文化又は住民生活等において密接な関係を有する市町村。  
※通勤通学10%圏等の要素も考慮して、関係市町村において判断。

### 協定の期間・廃止

協定の期間は、連携を安定的に維持・拡大していく観点から、原則として、定めのないものとする。

ただし、一方の市町村から、議会の議決を経て協定の廃止を求める旨の通告があった場合は、一定期間の経過後に廃止。（この一定期間は、原則として2年間とし、あらかじめ当該協定に規定。）

### 協定の締結に係る留意事項及び協定の公表・送付

- ・ 中心市が属する都道府県と異なる都道府県に属する周辺市町村とも締結できる 等。
- ・ 協定の締結後、直ちに公表し、関係都道府県及び総務省に協定の写しを送付。  
総務省は速やかに関係府省に写しを送付。

## 協定で規定する取組

定住自立圏全体の活性化を通じて人口の定住を図るという観点から、様々な政策分野において具体的に連携を図っていくことを、協定に規定する。

その上で、特に連携する具体的事項については、地域の実情に応じて柔軟に定めるが、「集約とネットワーク」の考え方を基本として人口定住を図るために必要な生活機能を確保するという観点から、定住自立圏構想の3つの視点ごとに、各地域の具体的な取組を1つ以上規定する。

### 生活機能の強化

- a 医療
- b 福祉
- c 教育
- d 土地利用
- e 産業振興

### 結びつきやネットワークの強化

- a 地域公共交通
- b デジタル・ディバイドの解消  
へ向けたICTインフラの整備
- c 道路等の交通インフラの整備
- d 地域の生産者・消費者等  
の連携による地産地消
- e 地域内外の住民との交流・移住促進
- f 上記のほか、結びつきや  
ネットワークの強化に係る取組

### 圏域マネジメント能力の強化

- a 中心市等における人材  
の育成
- b 中心市等における外部  
からの行政及び民間人  
材の確保
- c 圏域内市町村の職員等  
の交流
- d 上記のほか、圏域マネジ  
メント能力の強化に係る取  
組

## 定住自立圏共生ビジョンについて

中心市は、定住自立圏形成協定の締結により形成された定住自立圏全体を対象として、当該定住自立圏の将来像や、定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組を記載した「定住自立圏共生ビジョン」を策定し、公表する。

### ビジョンに記載する主要事項及び期間

#### ① 定住自立圏の将来像

当該定住自立圏における都市機能の集積状況等を示すとともに、定住自立圏全体で人口定住のために必要な生活機能を確保するため、自立のための経済基盤を培い、地域の活性化を図るという観点から、当該定住自立圏の将来像を提示。

#### ② 定住自立圏形成協定に基づき推進する具体的取組

将来像の実現に向けて、協定に基づき、関係市町村が連携して推進する取組を記載。（取組内容、スケジュール、関係する市町村、根拠となる協定等。）

#### ③ ビジョンの期間

期間は、おおむね5年間とし、毎年度所要の変更を行う。

### 策定手続き等

#### ① 関係者の意見を幅広く反映させるため、定住自立圏の取組に応じて、以下のような民間や地域の関係者を構成員とし、中心市が開催する「圏域共生ビジョン懇談会」における検討を経る。

- ・医療・福祉・教育・産業振興・地域公共交通等各分野の代表者
- ・大規模集客施設、病院等都市集積が生じている施設等の関係者等

#### ② ①における検討を経て、各周辺市町村と当該市町村に関連する部分について協議。

#### ③ 策定後、公表。中心市は周辺市町村、関係都道府県及び総務省にビジョンの写しを送付。総務省は速やかに関係府省に写しを送付。

## 定住自立圏構想の推進に向けた総務省の財政措置の概要

地域住民の生活実態やニーズに対応し圏域ごとにその生活に必要な機能を確保して、地域住民の生命と暮らしを守る取組を支援するため、定住自立圏共生ビジョンを策定した中心市及びその周辺市町村の取組に対して財政措置を講じる。

### 1. 中心市及び周辺市町村の取組に関する包括的財政措置（特別交付税）

- ・ 中心市については、1市当たり年間4,000万円程度を基本として、人口、面積等を勘案して上限額を算定
- ・ 周辺市町村については、1市町村当たり年間1,000万円を上限

### 2. 地域活性化事業債の充当

- ・ 圏域全体で必要不可欠なインフラ整備に対し、地域活性化事業債を充当。  
(充当率：90%、交付税算入率：30%)

### 3. 外部人材の活用に対する財政措置（特別交付税）

- (1) 圏域外における専門性を有する人材の活用  
上限700万円、最大3年間の措置
- (2) 若手企業人地域交流プログラム  
若手企業人の受入に要する経費に対して  
1人あたり上限350万円を措置

### 4. 民間主体の取組の支援に対する財政措置

- (1) 民間への融資等を行うファンド形成に関する財政措置  
ファンド形成に一般単独事業債を充当（90%）、  
償還利子の50%に特別交付税
- (2) ふるさと融資の融資限度及び融資比率の引き上げ  
(例：融資比率20%→25%)

### 5. 個別の施策分野における財政措置

- (1) 病診連携等による地域医療の確保に対する財政措置  
病診連携等の事業に要する市町村の負担金に対する  
特別交付税措置（措置率0.8、上限800万円）
- (2) へき地における遠隔医療に対する特別交付税措置の拡充  
措置率0.6→0.8

### 6. 定住自立圏の形成に対応した辺地度点数の算定要素の追加

- ・ 辺地度点数の積算に当たって中心市までの距離を算定可能

※このほか、定住自立圏構想推進のための関係各省による事業の優先採択もある。